

豊橋市立高根小学校いじめ防止基本方針

令和 7 年 4 月 1 日改定

1 いじめの防止についての基本的な考え方

いじめは、いじめられた児童の心身に深刻な影響を及ぼす許されない行為である。また、どの児童も被害者にも加害者にもなりうる。これらの基本的な考えを基に教職員が日頃からささいな兆候を見逃さないように努めるとともに、学校全体で組織的に対応していく。

何より学校は、児童が教職員や周囲の友人との信頼関係の中で、安心・安全に生活できる場であってはならない。児童一人一人が大切にされているという実感をもつとともに、互いに認め合える人間関係をつくり、集団の一員としての自覚と自信を身に付けることができる学校づくりに取り組んでいく。そうした中で、児童が自己肯定感や自己有用感を育み、仲間と共に人間的に成長できる魅力ある学校づくりを進める。

2 いじめ防止対策組織

本校におけるいじめの防止等の対策のための組織は、「いじめ・不登校対策委員会」を構成する校長、教頭、教務主任、校務主任、学年主任、生徒指導主任、生活サポート主任、養護教諭に加え、道徳教育推進教師、スクールカウンセラー、教育相談員がその役割を担う。いじめのささいな兆候や懸念、児童からの訴えを、特定の教員が抱え込むことのないよう組織として対応する。

(1)「生活サポート」の役割

ア 「学校いじめ防止基本方針」に基づく取り組みの実施と進捗状況の確認

- ・学校評価アンケートを行い、学校におけるいじめ防止対策の検証を行い、改善策を検討していく。

イ 教職員への共通理解と意識啓蒙

- ・年度初めの職員会議で「学校いじめ防止基本方針」の周知を図り、教職員の共通理解を図る。
- ・いじめアンケートや教育相談の結果の集約、分析、対策の検討を行い、実効あるいじめ防止対策に努める。

ウ 児童や保護者、地域に対する情報発信と意識啓発

- ・随時、学校だよりやホームページ等を通して、いじめ防止の取り組み状況や学校評価結果等を発信する。

エ いじめに対する措置（いじめ事案への対応）

- ・いじめがあった場合、あるいはいじめの疑いがあるとの情報があった場合は、正確な事実の把握に努め、問題の解消にむけた指導・支援体制を組織する。
- ・事案への対応については、「いじめ・不登校対策委員会」を中心に学校体制で迅速かつ効果的に対応する。また、必要に応じて、外部の専門家、関係機関と連携して対応する。
- ・問題が解消したと判断した場合も、その後の児童の様子を見守り、継続的な指導・支援を行う。

3 いじめの防止等に関する具体的な取り組み

この基本方針と豊橋市教育委員会策定の「いじめの予防、早期発見・早期対応マニュアル」および「子どもの自殺予防マニュアル」をもとに取り組んでいく。

(1) いじめの未然防止の取り組み

ア 児童同士の関わりを大切にし、互いに認め合い、ともに成長していく学級づくりを進める。

イ 児童の活動や努力を認め、自己肯定感を育む授業づくりに努める。

ウ 一人一人の児童に心を配り、その子のもつよさ・特性・生活環境等を的確に把握し、愛情

をもってその子に応じた適切な指導を行う。また、指導記録の累積を図り、適切な指導の資料とする。

エ 教育活動全体を通して、道徳教育・人権教育の充実を図るとともに、体験活動を推進し、命の大切さ、相手を思いやる心の醸成を図る。

オ 情報モラル教育を推進し、児童がネットの正しい利用とマナーについての理解を深め、ネットいじめの加害者、被害者とならないよう継続的に指導する。

カ 災害等で心的に多大なストレスを受けた児童が身近に来た場合には、その背景を十分に理解して周囲に伝え、いじめを未然に防ぐことができるようにする。

キ 自分の気持ちをうまく伝えることや相手の気持ちを理解することを苦手とする教育的配慮が必要な児童は、周囲から理解されずに孤立し、いじめとして認知されにくいことがあるため、背景を理解して指導にあたる。

ク 性的マイノリティや、見かけや憶測から「L G B T Q」とされる児童に対して、表面的にはその特性が認知されにくいことを踏まえ、大人が確かな人権感覚をもち、偏見をなくすとともに、性別にかかわる冗談やからかいを慎むよう指導する。

(2) いじめの早期発見の取り組み

ア いじめアンケートや教育相談を定期的実施（毎月 生活振り返りアンケート）し、児童の小さなサインを見逃さないように努める。

イ 教師と児童との温かい人間関係づくりや、保護者との信頼関係づくりに努め、いじめ等について相談しやすい環境を整える。

ウ 校内相談室を整備し、児童が相談しやすい環境を整える。

エ 外部の相談窓口の紹介、周知を図る。

(3) いじめに対する措置

ア いじめの発見・通報を受けたら「いじめ・不登校対策委員会」を中心に組織的に対応する。

イ 被害児童を守り通すという姿勢で対応する。

ウ 加害児童には教育的配慮のもと、毅然とした姿勢で指導や支援を行う。

エ 教職員の共通理解、保護者の協力、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家やこども家庭課（ココエール）、警察署、児童相談所等の関係機関との連携のもと、迅速な初期対応を心がける。

オ いじめが起きた集団へのはたらきかけを行い、いじめを見過ごさない、生み出さない集団づくりを行う。

カ ネット上のいじめへの対応については、必要に応じて警察署等とも連携して行う。

4 重大事態への対応

(1) 重大事態が生じた場合は、速やかに教育委員会に報告をし【重大事態発生時の調査対応図】に基づいて対応する。

(2) 学校が事実に関する調査を実施する場合は「いじめ・不登校対策委員会」を中心に、事案に応じてスクールカウンセラー、市の臨床心理士や教育相談員を加えるなどして対応する。

(3) 調査結果については、被害児童、保護者に対して適切に情報を提供する。

(4) 市教委・関係機関との連携を取り、加害・被害双方の児童や保護者の心のケアに努める。

5 学校の取り組みに対する検証・見直し

(1) 学校いじめ防止基本方針をはじめとする、いじめ防止の取り組みについては、PDCA サイクル（PLAN→DO→CHECK→ACTION）で見直し、実効性のある取り組みになるよう努める。

- (2) いじめに関する項目を盛り込んだ教職員による取組評価及び保護者への学校評価アンケートを年に1回実施し、いじめ・不登校対策委員会でいじめに関する取り組みの検証を行う。

6 その他

- (1) いじめ防止に関する校内研修を年2回以上計画し、児童理解やいじめ対応に関する教職員の資質向上に努める。
- (2) 「学校いじめ防止基本方針」は年度当初に保護者への周知を図る。
- (3) 長期休業の事前・事後指導を行い、休業中のいじめ防止や早期発見に取り組む。

【重大事態発生時の調査対応図】

